

## 平成 23 年度老人保健健康増進等事業概要書

当財団は、平成 23 年度老人保健健康増進等事業（老人保健健康事業推進費等補助金）の国庫補助に係る採択の内示を受けましたので、老人保健健康増進等実施要綱第 6 条第 4 項に基づき、事業の概要を以下に公表いたします。

① 事業名	一人暮らし高齢者・高齢者世帯の生活課題とその支援方策に関する調査研究
② 事業実施目的	移行期にある高齢者を継続して観察し、①移行期にある高齢者を見出すアセスメント指標の抽出ならびに②要介護を予防する効果的な支援方法を明らかにする。
③ 事業実施予定期間	平成 23 年 7 月 1 日 から 平成 24 年 3 月 31 日まで
④ 事業内容	<p><b>1) 移行期の身体的・精神的変化に関する先行研究調査とアセスメント項目案の構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自立期、要支援期等の身体状況、精神状況、人間関係、生活環境状況とその変化に関する先行研究について文献調査を行いその特徴等を整理する。</li> <li>・ 先行研究および、ICF機能分類を基に移行期の方々の自立生活に係る機能の変容が相互にどのように関連しているのかを検討し、「移行期測定アセスメント項目案と支援プログラム案」(I)を設定する。</li> <li>・ 職員ヒアリング調査を実施し、上記の I について精査して精度の高い「移行期測定アセスメント項目案と支援プログラム案」(II)を作成する。</li> </ul> <p><b>2) 移行期にある入居者に対する継続調査（パネル調査）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記で作成した II が対象者の状況を適切に把握しているかを検証するため、ホームの入居者を対象とし、アセスメント項目等を用いたアンケート調査を複数回（2回）実施する（パネル調査）。</li> </ul> <p><b>3) 移行期における支援方法等に関する職員調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記にあわせて、担当する職員に対して対象者別に上記と同様の調査を実施し、対象者に関する職員の評価を確認するとともに、調査時点でどのようなサービスを提供しているか等を把握する調査（2回）を実施する。</li> </ul> <p><b>4) 移行期にあることを示す指標と支援方法の検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2回の調査を通じて、健常な高齢者と移行期にある高齢者を判別するためのアセスメント項目の抽出を行うとともに、アセスメント項目全体としての有効性を評価する。具体的には、日常的に支援を行っている職員の判断に近い評価結果が得られるかどうかなどによって評価する。</li> <li>・ また、調査結果から移行期の支援方法として有効と考えられるものを抽出し、移行期にあると考えられる入居者に（本人了解のもとで）支援を一定期間実施し、職員による評価から有効性を評価する。</li> </ul>
⑤ 事業の効果及び活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自立から要介護への移行期の方々をホームの職員が認識するための客観的な弁別尺度を抽出したいと考える。</li> <li>・ 移行期の方々への有効な関わり方を検討し、接し方のポイントを抽出するとともに、関わりの体制としてどのようなものが効果的かが、明らかになると期待される。</li> <li>・ 上記により要支援期から要介護期までの住み慣れた地域でシームレスな介護を提供するための小規模多機能等の効果的な運営にも資するものと考えられる。</li> </ul>